

宇佐見耕一「新興諸国における高齢者の生活保障システム」調査研究報告書
アジア経済研究所 2009 年

序章

新興国における高齢化問題と社会老年学

宇佐見耕一

要約

東アジアの新興諸国では急速に、ラテンアメリカでは緩やかにではあるが高齢化が進行し、各国においてもそれが社会的問題と認識されるに至っている。そのなかでも高齢者の貧困は主要な問題の一つとされるが、特定の国における女性やマイノリティーグループといった特定のグループの貧困が問題とされている。

高齢者の問題を分析する手法として学際的な社会老年学という学問領域が存在する。その主流派は、離脱理論、活動理論、継続理論そしてサクセスフル・エイジングという考え方を発展させ、社会政策にも大きな影響を与えてきた。こうした社会老年学主流派に対して、それがあまりにも個人的要素を重視していると批判し、より社会的要因を重視する批判的社会老年学が形成されてきた。後者にあつては、高齢者の政治経済学や、累積的優位・劣位理論が生み出され、高齢者と加齢の問題を総合的に分析しようとする試みがなされている。

キーワード

社会老年学、離脱理論、活動理論、批判的社会老年学、高齢者の政治経済学、累積的優位・劣位理論

はじめに

人口の高齢化に伴う経済的・社会的問題が先進国のみならず、世界的規模で議論されるようになって久しい。1991 年に国連総会では、高齢者の自立、参加、ケア、自己実現および尊厳が確保されるべきであるとする「高齢者のための国連原則ⁱ」が採択された。国連では 1999 年を「国際高齢者年」と定め、世界各地で高齢者に関する議論が活発化していった。さらに 2002 年には「高齢化に関するマドリッド国際行動計画ⁱⁱ」が定

められた。

マドリッド行動計画では、開発途上国の高齢化現象にも大きな関心を払っている。すなわち開発途上国と市場経済移行国では、就労している高齢者の大半がインフォーマルセクターで働いており、適切な労働条件や社会保障が付与されていないと指摘している。さらに貧困率の高い国においては、高齢貧困者は一層厳しい条件の下で生活をしていると述べ、「高齢化に関する国際行動計画」の基本目標は、高齢者の貧困除去であることが明記されている。

本報告書では経済発展が続き、さらに高齢化が進行しつつある新興諸国における高齢者、特に貧困高齢者の状況と彼らの生活を支える生活保障システムがどのような性格のものであるのかに関して分析を行う。序章においては各国における高齢化を概観し、問題の所在を明らかにする。続いて本課題を分析する際の方法論に関する議論をまとめ、今後の新興国を含めた開発途上国における高齢者研究の方向性を探りたい。

各論においてはまず、各国における高齢者と貧困高齢者の状況を明らかにし、続いて各国で貧困高齢者および彼らへの社会保障を中心とした生活保障システムに関してどのような研究が行われてきたのかを概観する。つづいて、現在公的な社会保障制度を中心に、市民社会組織や民間制度を加えた高齢者、特に貧困高齢者の生活保障システムがどのような制度であり、どのような性格を持つものであるのかを明らかにする。

本報告書で分析の対象とされる諸国・地域はアジアでは、韓国、中国、台湾、香港、インドを、ラテンアメリカからはメキシコ、ブラジル、アルゼンチンの三国に加えて、新興国に含まれないが高齢化の著しい開発途上国としてキューバの事例を取り上げることにする。

1. 新興諸国・地域における高齢化の状況

表1は、本報告書で分析対象とした諸国・地域における中位推計に基づく高齢者人口の比率を示したものである。それによると、高齢化が急速で高齢化率の高い東アジアグループ、現時点での高齢化率が低く、2050年の高齢化率も相対的に低いインドと南アフリカ、そして両者の中間のラテンアメリカ主要国グループに三分することができる。東アジア諸国地域(韓国、中国、台湾および香港)の65歳以上の高齢者化率は、先進国よりも短期間のうち急速に進行し、しかも2050年には韓国、台湾、香港で先進国の平均を大きく上回り、中国も先進国とほぼ同じ水準に達する。

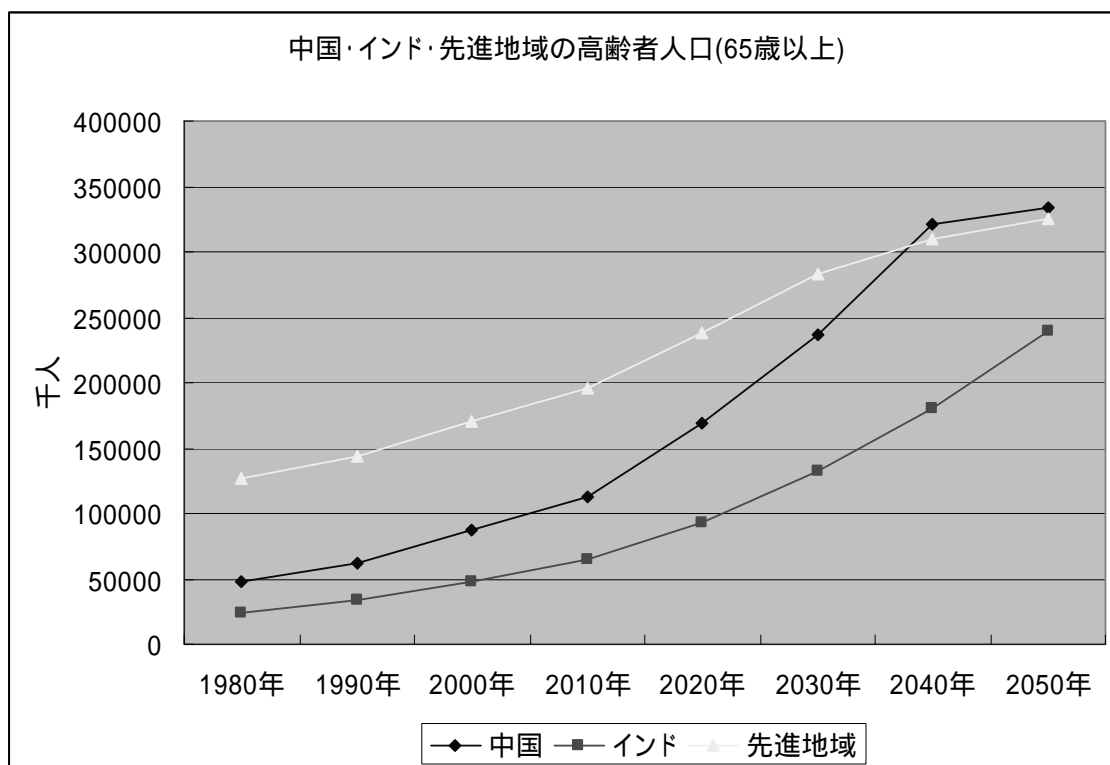
表1高齢人口の比率%

| | | 1990 | 2000 | 2010 | 2025 | 2050 |
|---------|-------|------|------|------|------|------|
| 先進国 | 60歳以上 | 17.6 | 19.5 | 21.7 | 27.3 | 32.6 |
| | 65歳以上 | 12.5 | 14.3 | 15.9 | 20.7 | 26.1 |
| | 80歳以上 | 2.7 | 3.1 | 4.3 | 5.4 | 9.4 |
| 日本 | 60歳以上 | 17.4 | 23.3 | 30.3 | 35.8 | 44 |
| | 65歳以上 | 12 | 17.2 | 22.5 | 29.5 | 37.7 |
| | 80歳以上 | 2.4 | 3.8 | 6.3 | 10.6 | 15.5 |
| 後発開発途上国 | 60歳以上 | 4.9 | 5 | 5.2 | 6.3 | 10.3 |
| | 65歳以上 | 3.1 | 3.2 | 3.4 | 4.1 | 6.9 |
| | 80歳以上 | 0.3 | 0.4 | 0.4 | 0.5 | 1.1 |
| 韓国 | 60歳以上 | 7.7 | 11.4 | 16 | 27.4 | 42.2 |
| | 65歳以上 | 5 | 7.4 | 11.3 | 19.6 | 35.1 |
| | 80歳以上 | 0.6 | 1 | 1.9 | 4.4 | 12.7 |
| 中国 | 60歳以上 | 8.4 | 10.1 | 12.5 | 20 | 31.1 |
| | 65歳以上 | 5.4 | 6.8 | 8.4 | 13.7 | 23.7 |
| | 80歳以上 | 0.6 | 0.9 | 1.4 | 2.3 | 7.3 |
| 香港 | 60歳以上 | 12.6 | 14.8 | 17.8 | 30.2 | 39.4 |
| | 65歳以上 | 8.5 | 11 | 12.5 | 21.7 | 32.6 |
| | 80歳以上 | 1.2 | 2.1 | 3.6 | 4.6 | 13.5 |
| 台湾 | 60歳以上 | 9.8 | 12.1 | | | |
| | 65歳以上 | 6.2 | 8.6 | 10.8 | 20.1 | 35.9 |
| | 80歳以上 | 0.7 | 1.4 | | | |
| インド | 60歳以上 | 6.3 | 7.1 | 8 | 11.5 | 20.2 |
| | 65歳以上 | 3.9 | 4.6 | 5.3 | 7.7 | 14.5 |
| | 80歳以上 | 0.4 | 0.6 | 0.8 | 1.2 | 3.1 |
| 南アフリカ | 60歳以上 | 5.2 | 6 | 7.3 | 9.7 | 13.3 |
| | 65歳以上 | 3.2 | 3.7 | 4.8 | 6.7 | 9.2 |
| | 80歳以上 | 0.4 | 0.4 | 0.6 | 1.1 | 2.1 |
| メキシコ | 60歳以上 | 6.3 | 7.4 | 9.5 | 15 | 27.3 |
| | 65歳以上 | 4.2 | 5.2 | 6.6 | 10.6 | 21.2 |
| | 80歳以上 | 0.7 | 0.9 | 1.4 | 2.3 | 6 |
| ブラジル | 60歳以上 | 6.8 | 8.1 | 10 | 15.5 | 25.5 |
| | 65歳以上 | 4.4 | 5.5 | 6.8 | 10.7 | 19.4 |
| | 80歳以上 | 0.6 | 1 | 1.4 | 2.2 | 5.6 |
| アルゼンチン | 60歳以上 | 12.9 | 13.5 | 14.5 | 17.1 | 24.8 |
| | 65歳以上 | 8.9 | 9.9 | 10.5 | 12.7 | 19 |
| | 80歳以上 | 1.4 | 1.9 | 2.6 | 3.1 | 5.2 |
| キューバ | 60歳以上 | 12.3 | 14.8 | 17.6 | 26.5 | 39.3 |
| | 65歳以上 | 8.9 | 10.5 | 12.6 | 18.3 | 31.9 |
| | 80歳以上 | 1.9 | 2.6 | 2.8 | 4.5 | 12.4 |

出所: <http://esa.un.org/> 中位推計m2008-11-27台湾に関しては、<http://www.stat.gov.tw/> 2008-12-1

これに対してインドと南アフリカにおける高齢化率は、2000年時点で低く、2050年においてもインドで14.5%、南アフリカでは9.2%にすぎない。とはいえ、この両国でも高齢化が進行していることには相違なく、特に人口大国のインドでは高齢化率は低くとも、高齢者人口は多い。またインドでは今後高齢化が加速することが予測されている(図1参照)。

図 1



出所： <http://esa.un.org/> 中位推計、2008-11-27

ラテンアメリカ主要3国(メキシコ、ブラジル、アルゼンチン)は上記2グループの間に位置している。高齢化のスピードはアジアに比べると緩やかであり高齢化率は低い。インドと南アフリカよりは高齢化率は高い。またこれら3国の2050年における65歳以上の高齢化率も先進国の平均の水準には到達しない予想である。しかし、キューバはこれらラテンアメリカ主要国とは異なり、今後急速に高齢化が進むものと予測されており、2050年の高齢化率は31.9%に達する。

新興国の高齢化を人口の面からみると、人口大国である中国とインドの高齢者の絶対人口は多い。高齢者人口が1億人を超えるのは中国では2010年以前、インドでは2030年以前とされる。また、2050年の中国の高齢者人口は約3億3千万人となり、全先進地域の高齢者人口の合計を上回ることになると推計されている。また、同年のインドにおける高齢者人口は約2億4千万人となり、両国とも膨大な高齢者人口に対処しなければならなくなる。

2. 高齢者と貧困

「高齢化に関するマドリッド国際行動計画」では、高齢者の貧困除去がその基本目標となっている。それでは、高齢者は他の年齢層と比べて相対的に貧困な状況にあるといえるのか。また、高齢貧困者に特有の問題とはどのようなものであろうか。まず第1点に関してみると、先進国の事例を扱った先行研究において対立する二つの異なった見解が存在する。

そのひとつは、高齢者の貧困問題は相対的に軽微であり、将来的に低下するという楽観的な見方である。そのひとつに、Whitehouse による所得分配を基準とした相対的貧困概念に基づく 44 カ国に関する比較研究がある。彼は結論として、OECD 諸国の高齢者所得の全人口平均所得に対する比率は約 80%である。ラテンアメリカや東ヨーロッパでも貧困高齢者は相対的に少なく、高齢者の非相対的貧困はそれほど深刻でないと認識している。問題なのはむしろ、子供のいる低所得層世帯の貧困がより深刻であるとしている(Whitehouse[2000], 68-69; Richard and Whitehouse[2002], 90)。またアメリカ合衆国における将来の高齢者貧困率を推定した研究でも、社会保障給付の上昇と他の収入の増加により 1990 年代から 2020 年にかけて高齢貧困者は 7.8%から 4.2%に減少するとしている(Butrica, Smith, and Toder [2002], 21)。こうした楽観的見方が可能となったのは、前者は所得分配において高齢者最下位の階層が人口の約 20%を占めているというように、全体の所得分布からみて貧困を判断したためであり、後者は将来的に経済成長が続くことを前提としているためである。所得分布のみで貧困と判断する手法は、実際に所得分下位層の生活水準が窮乏状態にあるかどうか不明である。また、もう一つの楽観論の基礎となった将来的な経済成長の持続は、世界的な金融危機に見舞われている現在、再考する必要もあろう。

他方 Richard and Whitehouse は、先進国における高齢者の生活水準は若い世代の生活水準とほぼ同等としながらも、高齢単身女性の所得水準は低く、また所得分配も国により大きな差があり、それはその国における所得分配一般を反映したものであると指摘している(Richard and Whitehouse[2002], 90)。同じ OECD 諸国に関した高齢者の相対的貧困を扱った研究でも、特定の国の特定のグループの相対的貧困率が上昇する事例が紹介されている。そこではスウェーデンやカナダといった寛大な社会給付がある国では、高齢女性貧困者の比率は減少傾向を示している。これに対してアメリカ合衆国、オーストラリアおよびイギリスにおいて高齢女性の貧困率の上昇がみられる。それらの諸国で

は、弱い立場の女性は、60 歳代前半で退職、退職給付の受領また配偶者の死亡を契機として貧困に陥り安いとしている(Richard and Whitehouse[2002],90)。Estes もアメリカ合衆国の事例で高齢者の経済的状況は人種、ジェンダーや既婚・未婚による差が大きいことを指摘している。たとえば、高齢未婚女性は高齢既婚女性よりも所得は低く、黒人やヒスパニックの高齢未婚女性は白人高齢未婚女性よりも低所得者が多いことが示されている(Estes, Carroll E. [2001], 146-147)。また、日本においても高齢単身女性の3割が年間所得100万円未満であり、保有資産も少ないことが政府報告書の中で述べられている(男女共同参画会議[2008], 9)。

このように、先進国においても高齢者の貧困問題が一定の注目を集めている。ここで注意すべきは先に先進国における議論は、社会保障制度がすでに定着していることを前提とした議論となっている点がある。他方、新興諸国では高齢者に対する社会保障制度の整備が進んで国が存在する一方で、未だ普遍的な制度が制定されていない国も存在する。また、制度の整備が進んでいる国でも、制度制定から日が浅く、高齢者が制定された制度にカバーされていないという場合も想定される。

高齢者の貧困問題は、アジアとラテンアメリカ地域でも広く認識されるに至っている。国連アジア太平洋経済社会委員会における報告書でも、2000年から2020年にかけて域内のpotential support ratioは上昇し、高齢化に伴う貧困問題は悪化すると述べられている(ESCAP [2005], 234)。ラテンアメリカにおいても60歳以上の高齢者に関して、2000年にかけて所得分配5分法の最下位に人口の6~27%いることが指摘されている。このこと自体は、特に高齢者に貧困が多いことを意味しないが、問題はそのうちの45%が独自の所得がなく、社会資本、再生産能力および健康状態が損なわれている点にあり、このことは女性においてより深刻な点である(Engler [2002], 13)とされる。

表2 健康状態と教育水準1996年

| | | 初等未修了 | 初等教育 | 中等教育 | 高等教育 |
|-----------|----------|-------|------|------|------|
| 認知障害 | サンチアゴ | 36 | 12 | 5 | 4 |
| | ブエノスアイレス | 8 | 3 | 1 | 1 |
| | モンテビデオ | 16 | 2 | 0.2 | 1 |
| 慢性的障害3つ以上 | サンチアゴ | 30 | 20 | 19 | 18 |
| | ブエノスアイレス | 25 | 18 | 15 | 16 |
| | モンテビデオ | 25 | 21 | 18 | 13 |
| 重い鬱病 | サンチアゴ | 12 | 10 | 12 | 4 |
| | ブエノスアイレス | 7 | 5 | 2 | 2 |
| | モンテビデオ | 14 | 8 | 4 | 3 |

出所: Zunzunegui [2002], p.163

高齢者の経済的状況と健康には深い関係があることが知られている。表 2 は 1996 年の南米のサンチアゴ、ブエノスアイレスおよびモンテビデオ 3 都市における高齢者とその教育水準を示したものである。それによると、教育水準が高いほど罹病率は低くなっており、そのことは所得が高いほど健康な状態にあることを物語っている。このように、高齢者の貧困問題も、高齢者全般が貧困なのではなく、高齢者のうち特定のグループの貧困が問題とされる傾向にある。

3. 高齢者研究の方法論

(1) 社会老年学

高齢化や高齢者に関する学問的アプローチとして医学的見地からの研究が多いことはいうまでもない。社会科学の分野でも、経済学、社会学、人口学や社会保障学からのアプローチがみられる。そのような「加齢と高齢者」双方の問題を研究する(柴田[2007], 2)学際的なアプローチが老年学(Gerontology)と呼ばれる学問領域である。このうち社会的側面に注目して加齢と高齢者の問題を分析しようとする分野が社会老年学(Social Gerontology)と呼ばれる領域である。

このように社会老年学とは、加齢と高齢者の問題を社会科学の見地から学際的に分析する学問分野として確立したために、それを分析する方法論についても既存の経済学や社会学の手法を用いる場合が多い。とはいえ、主として社会学から影響を受けた以下紹介する社会老年学独自の分析概念が出現している。ここでは、その流れを追い、新興諸国における高齢者、特に高齢者の貧困問題分析の方法論を模索してみたい。

離脱理論(Disengagement Theory) は、1960 年代に Cumming と Henry によって提唱された理論で、その要旨は以下のようなものである(Cumming and Henry [1961], 14-16)。すなわち、老化とは高齢者と彼・彼女が属する社会との間の交流の減少であり、不可避免な社会からの離脱・退出である。その過程で、高齢者は不安に陥る場合があるが、特定の制度は高齢者の社会からの退出を容易にする場合もある。こうした離脱の過程が終了すると、中年期における個人と社会で保たれていた均衡から、社会からより離れ変容した関係にある均衡状態に移行することになる。移行後の高齢者と社会の関係は、高齢者が接触する人数や目的の変容、社会への参与減少を伴った高齢者その他の社会構成員との交流の質的变化、そうした社会との関係変化に伴う人格変容が起こり、高齢者

の不安は高まる。また、こうした高齢者と社会の関係が変容する過程は、社会の中に制度化されたものである、という主張である。この離脱理論は、明らかにパーソンズの機能主義の影響を強く受けた理論であるが、Estes によると、それは研究者の間ではあまり受容されなかったとしている (Estes[2001], 25)。他方で彼女は、離脱理論が社会政策面で大きな影響を持っていたことを指摘し、社会保障、メディケアおよび退職制度はこの理論を基礎に形成されたとしている。

活動理論(Activity Theory)は、Lemon 等によると 1950 年代より老年学者の間で提唱され支持されてきたものであり (Lemon et.al. [1972], 511)、Cumming 等の離脱理論はこれに対抗する数少ない試みであることになる。彼らは活動(activity)、役割喪失(role loss)、役割支援(role support)、自己認識(self-concept)、生活の満足(life satisfaction)を定義したうえで、これらの関係を次のように記している。高齢者の活動は、役割支援や自己認識を得やすくする一方で、生活上の満足は役割アイデンティティを満足させることに依存しているとする。そして以下のような仮説を定理として提唱している。高齢者の生活満足は活動とは正の関係あり、役割の喪失が大きければ大きいほど、生活満足度が低くなるとい。しかし仮説の検証では、友人とのインフォーマルな活動のみが生活の満足度を高めるとされ、活動一般が生活の満足度を高めるとい仮説は検証されなかった (Lemon et.al. [1972])。こうした活動理論に対して、継続理論(Continuity Theory)は同理論が想定するように老化が他の事象により完全に代替されるものではないと、それを批判・発展させている。継続理論では、高齢者が普通の老化による変化に対処するための戦略として、内面的あるいは外部の継続性を利用しようとすると論じている (Atchley, [1989], 183)。

このように離脱理論と活動理論は、高齢者の幸福に関して対立している見解を提示している。しかし、古谷野によれば両者の論争は、高齢者排除の社会的メカニズムや加齢によるパーソナリティーの変化などが離脱理論の仮説が立証されず、成果に乏しい結果に終わってしまったと総括している (古谷野[2003], 148)。とはいえ活動理論はその後、継続理論(Continuity Theory)にも受け継がれ、やがてサクセスフル・エイジング (Successful Aging) という概念が出現し、活発に議論されるようになった。

小田によるとサクセスフル・エイジングは、単にいつまでも若々しい生きることを意

味するのではないという。彼は、サクセスフル・エイジングを「高齢期における身体的、精神的、経済的に良好な状態を表現する包括的な概念」であるとしている(小田[1993], 128)。Rowe と Kahn もサクセスフル・エイジングの定義として、罹病や病気と関連した障害を持つ可能性が低いこと、認知や身体的機能が低いこと、そして生活への積極的関与の3要素からなり、前2者が生活への積極的関与と組み合わさっている点が重要であると指摘している(Rowe and Kahn [1997], 433)。そしてそれは、Neuhaus がサクセスフル・エイジングとは老年期以前に個人が費やした時間とエネルギーによる到達点である(Neuhaus and Neuhaus [1982], 233)というように、個人的な努力の問題と結びつけて考える場合もみられる。Rowe and Kahn も罹病に関して加齢とともに環境要因や行動要因が重要となるとしている(Rowe and Kahn [1997], 436)が、罹病を社会構造の中で考察しようとする姿勢はみられない。

(2) 批判的社会老年学(Critical Social Gerontology)

こうした社会老年学の主流派に対して、それが高齢化を先進資本主義国における不可避的な現象ととらえる機能主義的立場であると批判し、高齢化と労働市場や高齢化と福祉国家といった社会的要素の関係で高齢化の問題を分析(Walker [2006], 60)しようとするグループがヨーロッパやアメリカ合衆国で出現した。ウォーカーによると批判的社会老年学は、従来の老年学が個人や状況的要因に注目しすぎてきたことへの批判として登場し、階級、ジェンダー、人種、民族、社会・経済政策など的高齢化に伴う社会的構造面に焦点を当てようとしたものであるとする。すなわち、「個人の高齢化の軌跡は、社会的なアクターと社会的な構造の相互作用により決定される」としている(Walker 2006), 69)。

Estes も既存の老年学が社会的な要因や状況を所与のものとしていると批判し、批判的社会老年学の核心は、老化を生物学的というよりも社会的なことと見なすことにより、老化と生物学的な衰えを再構成するというものであると述べている。すなわち個別的な認知症などの生物学的現象は、社会経済的要因や様々な格差により影響を受けて表出されることになる(Estes [2003], 224)。また Phillipson は、グローバリゼーションが進行する中で高齢化に関して以下の3つの視点が重要であるとする(Phillipson [2006], 46-47)。第一に、グローバリゼーションにより人口老齢化を国家的な問題から国際的な問題と見るように高齢化に関するイデオロギー上の変化がみられた。第二に社会政策の

民営化に伴い新たなリスクを生じさせた。第三にグローバリゼーションは、高齢化の問題を個別社会や国家を超越したものにしている。

Estes や Walker は、批判的社会老年学の具体的な分析手段として高齢化の政治経済学(Political Economy of Aging)を提唱している(Walker [1981]: Estes[2001])。Estes はより具体的に 金融・脱工業社会の資本主義とそのグローバリゼーション、 国家、性とジェンダーシステム、 公的部門と市民からなる分析のフレームワークを提示している。 金融・脱工業社会の資本主義とそのグローバリゼーションでは、グローバリゼーションの進展とともに民営化、合理化、規制緩和等が行われ、それが国民国家を弱体化させる可能性を孕んでいるとする。 高齢化における国家の役割は、希少な資源の分配、社会の異なる集団や階級の仲裁、社会秩序を脅かす社会状況の緩和等が想定されている。性とジェンダーシステムに関して、Estes は従来のフェミニズムが家父長制を家族レベルの関係を表すものとして使われていると批判し、性とジェンダーシステムではより大きな男性支配とそれを生み出す構造を問題としているとする。 公的部門と市民では、市民の意味および公共政策をとおして国家により与えられる市民の権利と恩恵に関して考察することになる。そうした市民の権利と恩恵の影響は、階級、ジェンダー、人種・民族のステータスにより大きく異なるとされ、考察の範囲が広められている。さらにこれらのフレームワークを包含するものとしてイデオロギーをあげている。イデオロギーは、社会政策と高齢化の支配的な見方を形成させるために以下の3つのプロセスをもつとされる。すなわち、為政者等による文化的イメージの構築、経済システムの必要性をアピール、目的と手段に関する構想を問題解決の合理的システムに転換するため政策や専門性の適用を行うことである(Estes [2001], 1-19)。

Estes や Walker らの提唱する高齢化の政治経済学は、高齢者をめぐる社会構造を再構成する必要性を提起したもので、たとえば高齢者と関連した福祉国家論のように領域を限定した政治経済学の提唱という意味で有意義であると考えられる。とはいえ、高齢化の政治経済学は構造的要因に注目しすぎており、エイジェンシーの存在を無視していると批判されるかもしれない。こうした批判に対して Walker は、高齢者に関連する諸側面が社会構造と高齢者個人のコントロールを超えたプロセスに根幹を持っていると反論し(Walker [2006], 69)、社会構造を分析する重要性を力説している。

他方、Estes の提唱したモデルは、アメリカ合衆国を想定したものであり、人種や民族的要因が大きく取り上げられている。しかし社会保障制度の歴史が浅く、それにカバ

ーされる高齢者の割合の小さい新興諸国では、フォーマルとインフォーマルセクター間の差異により注目すべきであろう。また、先進諸国ではポストモダンや脱工業化社会のセンテンスで高齢者を巡る社会構造を再構成することが求められているが、インド、中国、メキシコ、ブラジルといった新興諸国ではまさに工業化のただ中にあり、それら諸国においては脱工業化社会とは言い切れない。とはいえ、先進国におけるポストモダンのいくつかの側面も見え隠れし、新興諸国におけるポストモダンの意味も考えなければならない。

ただし、こうした社会学の流れを大きく取り込んだ批判的社会老年学に関して、それが階層化理論、フェミニズム、社会的構築主義等々の理論を取り込んで老年学のための分析装置を構築しようとすればするほど、批判的社会老年学はより不安定化し、なんでも受け入れるものになってしまうという批判が存在している(Katz [2003], 20)。また、Estes の提唱する高齢化の政治経済学は、対象が高齢者であるだけで政治経済学あるいは福祉国家論一般と本質的な差異を見いだすことができないと批判することも可能である。そこには Walker も指摘しているように、高齢者を巡る社会構造を再構築できたが、エイジェンシーの問題、特に老化のプロセスが組み込まれていない(Walker [2006], 60)という欠点をみいだすことができる。

(3) 累積的優位・劣位理論(Cumulative Advantage/Disadvantage Theory)

累積的優位・劣位理論(Cumulative Advantage/Disadvantage Theory)は、個人または集団の加齢を社会構造の影響と結びつけることのできる分析装置である。それは、高齢化の政治経済学が再構成した高齢者を巡る社会構造と、老いてゆく個人や集団が相互作用のなかで、どのような状況に至るのかを分析することができ、批判的社会老年学の中に位置づけられている。Dannefer によると累積的優位・劣位理論は、コーホートを基礎とした一般的な分析を超えて、コーホート内の諸側面、その時間経過に伴う軌跡、およびそれらを作り出す要因を視野に入れているとしている(Dannefer [2003], 327)。

Crystal は、同理論の事例として知識労働者の事例を挙げ、以下のように説明している。知識労働者は初期にその人的資源に対して高い投資がなされ、そのため中年期における高収入がもたらされる。また就労時における負傷の可能性は低く、労働能力が加齢とともに減退することは少なく、良好な年金と医療制度にカバーされている。これらは労働市場における労働の価値、労働の健康への影響、労働生産性の健康への依存度およ

び各社会が選択した年金や医療サービス制度の反映である。高齢者間の健康や所得に関する大きな差異は、自然の原理ではなく、かなりなに部分当該社会が選択した社会的制度によるとしている(Crystal [2006], 206-207)。

こうした累積的優位・劣位理論を定性的に分析したものとして、例えば Burton と Whitfieldのアメリカ合衆国における低所得層の健康格差に関する民族誌的研究がある(Burton and Whitfield [2006])。彼女らは結論として、恒常的な失業や良質な住宅・医療・教育の欠如など貧困をもたらす社会的格差は、家族の健康に重大な悪影響を及ぼす。すなわち、累積的な社会的不利益の拡大効果は、高齢期にとどまらずにライフコース全体に及ぶ。また、多くの貧困家庭で、家族の複数以上が罹病しており、初期の家族の罹病は人生後半や老年期における慢性病の原因となり、成人期における経済的安定を脅かすと述べている。そこでは、貧困家族における罹病がさらなる慢性病の原因となり、経済状況にも悪影響を与える累積的な悪循環の過程が描かれている。

このように累積的優位・劣位理論では、個人、コーホート内部の様々な集団における老化の過程と社会的な諸制度の影響を組み合わせ、同一コーホート内部の高齢者の経済的あるいは健康状態の多様性を説明することができる。それは高齢者に対する社会的影響を重視する批判的社会老年学の延長線上に位置づけられる。その反面、累積的優位・劣位理論では社会構造は所与のものとされるために、社会構造そのものに対する分析が手薄になる恐れがある。そこで、累積的優位・劣位理論は高齢者を巡る政治経済学を継承する批判的社会老年学の到達点であると考え、両者は補完的關係にあると考え、分析を行うことが推奨される。

参考文献

小田利勝[1993]、「サクセスフル・エイジングに関する概念的考察と研究課題」、『徳島大学社会科学研究所』、第6号、127-139。

古谷野亘[2003]、「サクセスフル・エイジング」、古谷野亘・安藤孝敏編、『新社会老年学』、ワールドプランニング。

柴田博[2007]、「老年学の目的と定義」、柴田博・長田久雄・杉澤秀博編、『老年学要論：老いを理解する』、建帛社。

男女共同参画会議[2008]、「高齢者の自立した生活に対する支援に関する環視影響調

査報告書 Ⅰ、男女共同参画会議、<http://www.gender.go.jp/danjo-kaigi/> .

Atchley, Robert C., [1989], “A Continuity Theory of Normal Aging”, *The Gerontologist*, vol.29 no.2, 183-190.

Burton, Linda M. and Keith E. Whitfield [2006], “Health, Aging, and America's Poor: Ethnographic Insights on Family Co-morbidity and Cumulative Disadvantage”, Jan Baars et.al. ed., *Aging, Globalization and Inequality: The New Critical Gerontology*, Amityville, New York: Baywood Publishing, 215-230.

Butrica, Barbara A., Karen Smith, and Eric Toder [2002], “Projecting Poverty Rates in 2020 for the 62 and Older Population: What Changes Can We expect and Why?”, Chestnut Hill, MA; Center for Retirement Research at Boston College.

Cumming, Elaine, and William E. Henry [1961], *Growing Old: the Process of Disengagement*, New York: Basic Books.

Dannefer, Dale [2003], “Cumulative Advantage/disadvantage and the Life Course: Cross-Fertilizing Age and Social Science Theory”, *Journal of Gerontology*, vol.58B no.5.

Disney, Richard and Edward Whitehouse [2002], “The Economic Well-Being of Older People in International Perspective: A Critical Review”, *Annual Review of Gerontology and Geriatrics*, vol.22, 59-94.

Crystal, Stephen [2006], “Dynamic of Late-Life Inequality: Modeling the Interplay of health Disparities, Economic Resources, and Public Policies”, Jan Baars et.al. ed., *Aging, Globalization and Inequality: The New Critical Gerontology*, Amityville, New York: Baywood Publishing, 205-213.

Engler, Tomás A. [2002], “Una ventana para la vejez: población, pobreza y posibilidades”, Engler, Tomás A. y Martha B. Peláez ed., *Más vale por viejos: Lecciones del longevidad de un estudio en Cono Sur*, Washington: Banco Interamericano de Desarrollo.

ESCAP [2005], *Economic and Social Survey of Asia and the Pacific 2005*, New York: ESCAP.

Estes, Carroll L., and Associates [2001], *Social Policy and Ageing: A critical Perspective*, Thousand, London: Sage Publications.

Estes, Carroll L. [2003], “Theoretical Perspective on Old Age Policy: A Critique and

proposal", Simon Biggs, Ariel Lowenstein and Jon Hendricks ed., *The Need for Theory: Critical Approaches to Social gerontology*, New York, Baywood Publishing Company.

Katz, Stephen [2003], "Critical Gerontological Theory: Intellectual Fieldwork and the nomadic Life of Ideas" Simon Biggs, Ariel Lowenstein and Jon Hendricks ed., *The Need for Theory: Critical Approaches to Social gerontology*, New York, Baywood Publishing Company.

Lemon, Bruce W., Vern L. Bengtson, and James Peterson [1972], "An Exploration of the Activity Theory of ageing: Activity Types and Life Satisfaction among In-Movers to a Retirement Community", *Journal of Gerontology*, vol.27 no.4, 511-523.

Neuhaus, Ruby Hart and Robert Henry Neuhaus [1982], *Successful Aging*, Toronto: John Wiley & Sons.

Philippon, Chris [2006], "Aging and Globalization: Issues for Critical Gerontology and Political Economy, Jan Baars et.al. ed., *Aging, Globalization and Inequality: The New Critical Gerontology*, Amityville, New York: Baywood Publishing, 43-57.

Rowe, John W., and Robert L.Kahn, [1997], "Successful Aging", *The Gerontologist*, vol.37 no.4, 433-440.

Walker, Alan [2006], "Reexamining the political Economy of Aging: Understanding the Structure/Agency Tension", Jan Baars et.al. ed., *Aging, Globalization and Inequality: The New Critical Gerontology*, Amityville, New York: Baywood Publishing, 59-80.

Walker, Alan [1981], "Towards a political Economy of Old Age", *Ageing and Society*, 1-1, 73-94.

Whitehouse, Edward [2000], "How poor are the old?: A survey of evidence from 44 countries", Washington; World Bank (SP discussion paper no.0017).

Willianson, James M., and Timothy M. Smeeding [2004], "Sliding into Poverty? Cross-National Patterns of Income Source Change and income Decay in Old Age", hestnut Hill, MA; Center for Retirement Research al Boston College.

Zunzunegui, María Victoria el.al. [2002], "Estado de salud, capacidad funcional y necesidades", Engler, Tomás A. y Martha B. Peláez ed., *Más vale por viejos: Lecciones del longetividad de un estudio en Cono Sur*, Washington: Banco Interamericano de

Desarrollo.

-
- i “United Nations Principles for Older persons”(resolution 46/91 adapted by the United Nations General Assembly on 16 December 1991),
<http://www8.cao.go.jp/kourei/program/> 2008-11-28 閲覧。
- ii 「高齢化に関するマドリッド国際行動計画 2002」, <http://www8.cao.go.jp/kourei/program/>
2008-11-28 閲覧。